

(様式2)

令和3年度〔自己評価報告書〕

学校番号	学校名	校長名
302	川崎市幸高等学校	安藤 勉

学校教育目標	学校経営の目標	今年度の重点目標
1 広く豊かな心と教養を持ち、自主的・精神と態度を身につけた誠実 清楚な人間を育成する。 2 礼儀と秩序を尊重し、責任感と協調性を持ち、社会の変化に対応 できる力を育成する。 3 確かな学力を身につけ、専門的かつ国際的な視野を持ち、自己の 可能性を追求する力を育成する。	◎豊かな心の育成 ◎確かな学力の育成 ◎魅力ある学校づくり ◎安心・安全な学校づくり	・人間性の育成 ・観点別評価研究の推進 ・GIGAスクール構想の推進 ・探究活動等を通じた地域との連携

評価項目	具体的な取組	成果と課題	具体的な改善策
1 豊かな心の育成	・いじめ根絶に向けた継続的な指導の実施 ・SNS等のトラブル未然防止に向けたコミュニケーション能力の向上 ・挨拶、身だしなみ、時間を守る等の自己管理能力の育成	・生徒から、生徒間でトラブルがあったとの訴えが、いじめ防止の取組として行ったアンケート調査や教員へあった。特にSNSでのやり取りに関するものが多かった。丁寧に聴き取りを行い、対応した結果、トラブルを解消することができた。 ・学校評価アンケートで、概ね、あるいは、とても「規律ある生活を送ることができた、正しい身だしなみ・言葉遣いを心掛けた」と回答している生徒は約92%おり、保護者の回答も80%を超えていた。両者とも昨年度より増加している。しかし、一部の生徒には乱れが見られる。	・情報安全教育を実施するとともに、日常的な教育相談を継続し、トラブルを早期に発見し、解消に向けた対応をする。 ・いじめの早期発見に向けた教員研修を実施する。 ・ルールに従うよう求めるだけではなく、ルールの根拠を十分に説明し、理解させる指導を行う。また、身だしなみに関するルールが合理的なものか検証し、指導の基準や「生徒の心得」を見直す。
2 確かな学力の向上	・指導と評価の一体化を図るための授業研究の推進 ・学びに向かう力を育成するための授業の推進 ・新学習指導要領に向けた校内研修(OJT)の充実 ・家庭学習の定着に向けた自発的な学習の推進 ・タブレット活用の研究	・「指導と評価を一体化させるために必要こと」をテーマに教育政策研究所の教育課程調査官を招いて、8月末に校内研修を実施した。また、11月には授業者が見学ポイントを設定し、授業を見合う校内研修を行い、新学習指導要領のねらいを取り入れた授業実践を試みた。市の各教科等研究協議会と併せて理解を深めることができ、「学びに向かう力を育成するための授業」への取組も進んだが、実際の実施に向けての準備は不十分である。 ・「家庭学習の定着に向けた自発的な学習の推進」について。スタディサプリを用いた宿題の配信数は、昨年度より増加している。しかし、教員、生徒、保護者のアンケート結果をみると、定着状況が昨年度から改善されたとは言えない。 ・「タブレット活用の研究」は研修用の図書を配備したが、研究推進は個々の教員に委ねた。	・次年度は新学習指導要領がスタートする。授業計画、実践、評価を進めながら、教科代表者会等で問題点を集約し、改善を図る。 ・「学びに向かう力を育成するための授業」「家庭学習の定着」をねらいとしたパソコンの活用の実践を校内OJTの中心に据えて、校内研修を行う。

3	<p>魅力ある学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合的な探究の時間=幸探究(グローカル探究)」の発展的継続と課題研究の充実化・豊富化の実践 ・商業教育の活性化に向けた研究の推進 ・インターンシップへの取組 ・普通科における生徒の進路実現に向けた取組の推進 ・自己の在り方生き方を踏まえたキャリア教育の推進 	<p>・魅力ある学校づくりの柱となるよう、課題解決力を身に付けて社会へ発信していくことを目指し、「自分を変える 社会を変える」を新教育課程におけるキャッチコピーとし、中学生に向けて広報活動を行うことができた。また、課題解決力を育てるために学校設定教科・科目「リサーチ基礎」を設定することとし、学習内容をどのようなものにするか、研究を進めた。</p> <p>・普通科「幸探究」の地域探究では、幸区の行政課題をテーマに探究を展開し、活動時間が少ない中であったが魅力的な提案をすることができた。テーマの一つである校庭開放については、実際に幸区役所の企画課がイベントを開催し実現することができた。ビジネス教養科の「課題研究」においても、市の観光プロモーション課と連携し、市のSNSで外国人向けに「京急電鉄と川崎競馬場」をPRするなど、生徒の案を社会へ発信させることができた。</p> <p>・令和4年度ビジネス教養科1年118名のインターンシップ実施に向け、教育委員会教育政策室の協力を得て、試行を行った。12の事業所等へ35人の参加申込みがあったが、コロナ禍のため、一部の実施となった。参加生徒からは、「大変有意義な経験となった」という声が寄せられている。教育政策室に加え、労働局、川崎商工会議所等の協力を得て、次年度の実施先を確保することができた。</p> <p>・普通科は、総合型選抜、一般試験を利用して、生徒が当初から目標としていた大学への合格者を出すことができた。ビジネス教養科でも進学希望が増え、指定校推薦以外の入試方法の利用者も増えている。また、就職試験も含め、基礎学力が問われたり、プレゼンテーション能力が試されたりする試験が増えている。必要に応じて、個別に指導し、進路実現を支援し、成果を上げているが、個別指導に大きく頼らない指導計画を立てる必要がある。</p>	<p>・幸探究で身に付けさせたい力をより明確にし、新学習指導要領に沿った評価規準や評価方法となるよう見直す。</p> <p>・今年度の研究をふまえ、学校設定教科・科目「リサーチ基礎」の年間指導計画を作成する。</p> <p>・インターンシップの実施、事前、事後指導の具体的な計画を作成する。</p> <p>・進路希望の傾向変化と入試や入社試験の方法や内容をふまえて、進路指導計画を見直す。</p>
4	<p>安心・安全な学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全と自転車マナーの指導の徹底 ・未然防止に向けた安全管理・確保の体制の充実 ・定期的な学校施設・設備の安全点検の実施 	<p>・新型コロナ感染症拡大防止については、生徒、教員の予防意識や予防行動は定着している。陽性となる生徒が出ても、濃厚接触者となる生徒はごく少数であった。保護者の協力も得られている。</p> <p>・登下校中の交通事故は今年度もあったが、97%の生徒は、概ね、あるいは、とても「交通ルールを守ることができた」とアンケートに回答している。日頃の交通安全指導と、傘さし運転防止キャンペーンや幸警察・区役所・風紀委員が合同で行う交通安全運動等の成果である。</p> <p>・施設の老朽化が進み、改修が必要な箇所は増える一方だが、一番問題であったトイレ半分(B系統とD系統)の改修については完了することができた。</p>	<p>・交通安全指導の継続と不断の注意喚起を行う。</p> <p>・定期的な学校施設・設備の安全点検の実施を継続する。また、トイレ(A系統・C系統・他)の改修を安全に進める。</p>

学校関係者の評価

昨年度に続き、今年度も感染症予防のため学校教育推進会議の開催を見送り、資料を推進委員に送付した。また、PTA活動も、わずかな活動しか行われなかつた。そのため、学校関係者からまとまった意見を聴取できなかつた。

学校評価保護者アンケートの「我が子の成長を実感することができた」項目では、「概ねそう思う」以上の回答が90%となつた。昨年度より3%上回る結果となつた。また、「概ねそう思う」以上の回答の全項目の平均値は約77%であった。以上のことから、本校の教育活動について、保護者は全体としては肯定的に評価していると読み取れる。

しかし、「学校からの情報や連絡に不足を感じることはなかつた」の項目の「概ねそう思う」以上の回答は、昨年度より約10%下がっている。交通事情や悪天候の影響による休校等の情報発信を出したタイミングが主に回答結果に影響したと思われる。ミマモルが導入され、学校は、より迅速な情報発信が求められている。また、他項目の生徒と保護者の回答を比較すると、進路選択に関する項目については、生徒の肯定的回答が高いにも関わらず保護者は低い。このことから、保護者は進路選択に関する学校からの情報を今以上に求めていると考えられる。

今年度の学校運営のまとめ・次年度へ向けて

○課題解決型探究学習が評価され、「第14回キャリア教育優良学校」として、文科省大臣表彰を受賞した。本校の「魅力ある学校づくり」が評価されたものである。大学進学実績の向上にも結び付いている。次年度から始まる新教育課程では、「リサーチ基礎(学校設定教科・科目)」「幸探究」「課題研究」と教科学習の学びの結び付きを意識化し、より一層、総合的な学力や発信力を高めることを目標としたい。

○今年度の重点目標については、以下のとおりである。

- ・「人間性の育成」については、上記の「豊かな心の育成」に記載したことに加え、生徒会活動を中心に育成を図っている。コロナ禍の中でも、昨年度より活動を広げることができ、協働する力を伸ばすことができた。
- ・「観点別評価研究の推進」については、「確かな学力の向上」の項目に記載したとおりである。次年度継続して重点を置いて取り組む必要がある。
- ・「GIGAスクール構想の推進」については、次年度の新入生からタブレット自費購入による形でスタートする。パソコンを活用する機会を増やすことと、有効活用を大いに進めなければならない。

○ここまで記載したものに加え、以下のものが次年度の課題である。

- ・保護者に対する進路や学習に関する情報発信の強化。
- ・来年度初開催となる市立高等学校専門学科合同発表会でのビジネス教養科の魅力発信。